

2020年11月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年1月8日

上場会社名 株式会社エクスマーション 上場取引所 東
 コード番号 4394 URL <https://www.corporate.exmotion.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 兼経営企画室長 (氏名) 三上 宏也 TEL 03 (6420) 0019
 定時株主総会開催予定日 2021年2月25日 配当支払開始予定日 2021年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年11月期の業績（2019年12月1日～2020年11月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	877	△10.1	89	△52.4	100	△47.3	68	△51.4
2019年11月期	976	17.0	187	28.5	190	30.0	140	41.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	24.10	22.65	4.8	6.6	10.2
2019年11月期	52.42	48.59	10.6	13.2	19.2

（参考）持分法投資損益 2020年11月期 ー百万円 2019年11月期 ー百万円

（注）当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	1,511	1,433	94.8	493.04
2019年11月期	1,513	1,391	91.9	497.16

（参考）自己資本 2020年11月期 1,433百万円 2019年11月期 1,390百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	85	△12	△25	1,320
2019年11月期	147	△24	△13	1,272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年11月期	—	0.00	—	15.00	15.00	41	28.6	3.1
2020年11月期	—	0.00	—	15.00	15.00	43	62.2	3.0
2021年11月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		44.3	

3. 2021年11月期の業績予想（2020年12月1日～2021年11月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	495	16.6	55	33.0	56	29.0	38	30.0	13.17
通期	1,042	18.9	142	59.8	143	43.2	98	44.4	33.82

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期	2,907,700株	2019年11月期	2,797,100株
② 期末自己株式数	2020年11月期	55株	2019年11月期	－株
③ 期中平均株式数	2020年11月期	2,825,472株	2019年11月期	2,674,668株

(注) 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因より大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

また、当社は2021年1月19日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(重要な会計方針)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内経済は急速に悪化しました。その後段階的な社会経済活動が再開され回復の兆しが見えてきましたが、感染再拡大により終息の見通しが立たず、企業収益に与える影響については、先行き不透明な状況が続いています。また、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社の事業領域である組込みソフトウェア開発のコンサルティング業界におきましては、引き続き、製造業におけるソフトウェアの重要性が高く、高付加価値の支援が必要とされています。また、コロナ禍がもたらした新たな社会課題として、リモートワークにおけるエンジニアの育成問題があり、優秀な人材の育成が急務と考えております。

このような環境の下、コンサルティング事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部顧客の休業要請やトレーニングサービスの開催延期などの影響が生じ、減収減益となった一方で、成長に向けた投資活動に注力しました。コンサルティング事業のスケールリングは、コンサルティング業務のコア資産のデジタル化・ストック化のプロジェクトを予定より前倒しして、実践型ナレッジ提供サービス「Eureka Box」（ユーリカ ボックス）を開発しました。事業領域の拡大は、イノベーションを加速させるZ世代を発掘・育成するプログラム「DeruQui」（デルクイ）企業参画によるトライアルを開始しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高877,186千円（前期比10.1%減）、営業利益89,311千円（同52.4%減）、経常利益100,114千円（同47.3%減）、当期純利益68,089千円（同51.4%減）となりました。

なお、当社はコンサルティング事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は1,428,781千円となり、前事業年度末に比べ7,535千円増加いたしました。これは主に売掛金が27,298千円減少した一方で、当期純利益の計上に伴い現金及び預金が48,017千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は83,011千円となり、前事業年度末に比べ9,606千円減少いたしました。これは主に減価償却に伴い有形固定資産が5,750千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は77,867千円となり、前事業年度末に比べ44,726千円減少いたしました。これは主に法人税等の支払に伴い未払法人税等が17,597千円減少したことと、未払金が5,934千円、預り金が10,338千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,433,926千円となり、前事業年度末に比べ42,655千円増加いたしました。これは主に新株予約権の行使に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ8,454千円増加したことと、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が26,132千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は94.8%（前事業年度末91.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ47,960千円増加し、当事業年度末残高は1,320,000千円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、主に売上債権の増減額27,298千円が増加した一方で、税引前当期純利益99,557千円が減少したことにより、前年同期に比べ61,877千円減少し、85,556千円の収入（前年同期は147,434千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果支出した資金は、主に有形固定資産の取得による支出△4,226千円、無形固定資産の取得による支出△8,625千円などにより、前年同期に比べ12,272千円減少し、12,162千円の支出（前年同期は24,434千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果支出した資金は、主に株式の発行による収入16,590千円が減少した一方で、配当金の支払額△41,956千円が増加したことにより、前年同期に比べ11,940千円増加し、25,433千円の支出（前年同期は13,493千円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、先行き不透明な状況が続いていますが、オンラインでのコンサルティング及びトレーニングの質の向上、コンサルティング事業のスケーリングと事業領域の拡大により、当社が受ける影響は限定的と考えております。また、自動車業界における特定企業への売上集中を分散化すること、自動車業界以外の分野へ拡大していくことを引き続き進めることを考えております。

このような環境の中、翌事業年度(2021年11月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,042百万円(前期比18.9%増)、営業利益142百万円(同59.8%増)、経常利益143百万円(同43.2%増)、当期純利益98百万円(同44.4%増)を予想しております。

業績見通し及び成長に向けた投資活動の詳細については、T D n e t、または当社ホームページに掲載しております決算補足説明資料をご参照ください。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,272,120	1,320,138
売掛金	108,407	81,109
仕掛品	33,189	20,570
貯蔵品	30	45
前払費用	6,808	5,691
その他	688	1,225
流動資産合計	1,421,245	1,428,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,038	14,038
減価償却累計額	△2,598	△5,368
建物（純額）	11,439	8,669
工具、器具及び備品	30,986	31,013
減価償却累計額	△19,260	△22,267
工具、器具及び備品（純額）	11,725	8,745
有形固定資産合計	23,165	17,415
無形固定資産		
ソフトウェア	41,055	39,120
無形固定資産合計	41,055	39,120
投資その他の資産		
敷金及び保証金	24,891	23,230
繰延税金資産	3,407	3,245
その他	98	—
投資その他の資産合計	28,397	26,475
固定資産合計	92,618	83,011
資産合計	1,513,864	1,511,793

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,320	—
未払金	13,199	7,265
未払法人税等	31,181	13,584
未払費用	22,594	17,756
預り金	29,347	19,009
その他	24,949	20,252
流動負債合計	122,593	77,867
負債合計	122,593	77,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,759	445,214
資本剰余金		
資本準備金	427,759	436,214
資本剰余金合計	427,759	436,214
利益剰余金		
利益準備金	3,375	3,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	522,712	548,845
利益剰余金合計	526,087	552,220
自己株式	—	△67
株主資本合計	1,390,607	1,433,581
新株予約権	663	345
純資産合計	1,391,271	1,433,926
負債純資産合計	1,513,864	1,511,793

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	976,249	877,186
売上原価	546,049	527,085
売上総利益	430,200	350,100
販売費及び一般管理費	242,622	260,789
営業利益	187,578	89,311
営業外収益		
受取利息	21	16
受取手数料	600	600
助成金収入	1,775	10,172
その他	37	14
営業外収益合計	2,434	10,803
経常利益	190,012	100,114
特別損失		
固定資産売却損	—	556
固定資産除却損	41	0
特別損失合計	41	556
税引前当期純利益	189,970	99,557
法人税、住民税及び事業税	49,570	31,306
法人税等調整額	191	162
法人税等合計	49,762	31,468
当期純利益	140,208	68,089

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)		当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	430,166	78.6	428,235	83.3
II 外注費		8,160	1.5	1,200	0.2
III 経費		109,196	19.9	85,032	16.5
当期総製造費用		547,522	100.0	514,467	100.0
期首仕掛品たな卸高		31,715		33,189	
合計		579,238		547,656	
期末仕掛品たな卸高		33,189		20,570	
当期製品製造原価		546,049		527,085	
売上原価		546,049		527,085	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算であり、実際原価を用いて計算しております。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)		当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	
	旅費交通費	56,138		21,715
地代家賃	25,811		26,416	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					繰越利益剰余金				
当期首残高	425,022	416,022	416,022	3,375	419,472	422,847	1,263,892	700	1,264,592
当期変動額									
新株の発行	11,737	11,737	11,737				23,475		23,475
剰余金の配当					△36,968	△36,968	△36,968		△36,968
当期純利益					140,208	140,208	140,208		140,208
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△36	△36
当期変動額合計	11,737	11,737	11,737	-	103,240	103,240	126,715	△36	126,678
当期末残高	436,759	427,759	427,759	3,375	522,712	526,087	1,390,607	663	1,391,271

当事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
					繰越利益剰余金					
当期首残高	436,759	427,759	427,759	3,375	522,712	526,087	-	1,390,607	663	1,391,271
当期変動額										
新株の発行	8,454	8,454	8,454					16,908		16,908
剰余金の配当					△41,956	△41,956		△41,956		△41,956
当期純利益					68,089	68,089		68,089		68,089
自己株式の取得							△67	△67		△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△318	△318
当期変動額合計	8,454	8,454	8,454	-	26,132	26,132	△67	42,973	△318	42,655
当期末残高	445,214	436,214	436,214	3,375	548,845	552,220	△67	1,433,581	345	1,433,926

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	189,970	99,557
減価償却費	14,097	18,677
受取利息	△21	△16
助成金収入	△1,775	△10,172
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,380	27,298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,473	12,602
前払費用の増減額 (△は増加)	△509	1,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,320	△1,320
未払金の増減額 (△は減少)	△3,931	△4,642
未払費用の増減額 (△は減少)	9,324	△4,838
預り金の増減額 (△は減少)	14,375	△10,338
その他	△1,455	△4,215
小計	196,540	123,711
利息の受取額	21	16
助成金の受取額	1,775	10,172
法人税等の支払額	△50,904	△48,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,434	85,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,776	△4,226
無形固定資産の取得による支出	△18,120	△8,625
敷金及び保証金の差入による支出	△2,861	△58
敷金及び保証金の回収による収入	1,723	137
その他	600	610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,434	△12,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	23,475	16,590
配当金の支払額	△36,968	△41,956
その他	—	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,493	△25,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109,506	47,960
現金及び現金同等物の期首残高	1,162,534	1,272,040
現金及び現金同等物の期末残高	1,272,040	1,320,000

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響により、当社のコンサルティング事業では、一部顧客でのプロジェクトの中断、コンサルティング要員の自宅待機及びトレーニングサービスの開催延期などの影響が生じておりました。

このような状況は、翌事業年度の一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上していません。

4. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負契約に係る当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を適用し、その他の契約については完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する契約の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が単一のサービスの区分で損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	353,122	コンサルティング事業
本田技研工業株式会社及び 株式会社本田技術研究所	197,379	コンサルティング事業

(注) 本田技研工業株式会社及び株式会社本田技術研究所は、本田技研工業株式会社が2020年4月1日付で株式会社本田技術研究所の四輪商品開発機能を承継したため、主要な顧客ごとの情報については、合わせて記載しております。

当事業年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が単一のサービスの区分で損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	340,683	コンサルティング事業
本田技研工業株式会社及び 株式会社本田技術研究所	112,333	コンサルティング事業

(注) 本田技研工業株式会社及び株式会社本田技術研究所は、本田技研工業株式会社が2020年4月1日付で株式会社本田技術研究所の四輪商品開発機能を承継したため、主要な顧客ごとの情報については、合わせて記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり純資産額	497.16円	493.04円
1株当たり当期純利益	52.42円	24.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48.59円	22.65円

(注) 1. 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	140,208	68,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	140,208	68,089
普通株式の期中平均株式数(株)	2,674,668	2,825,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	210,694	180,900
(うち新株予約権(株))	(210,694)	(180,900)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。